

概況

1 出荷の動向

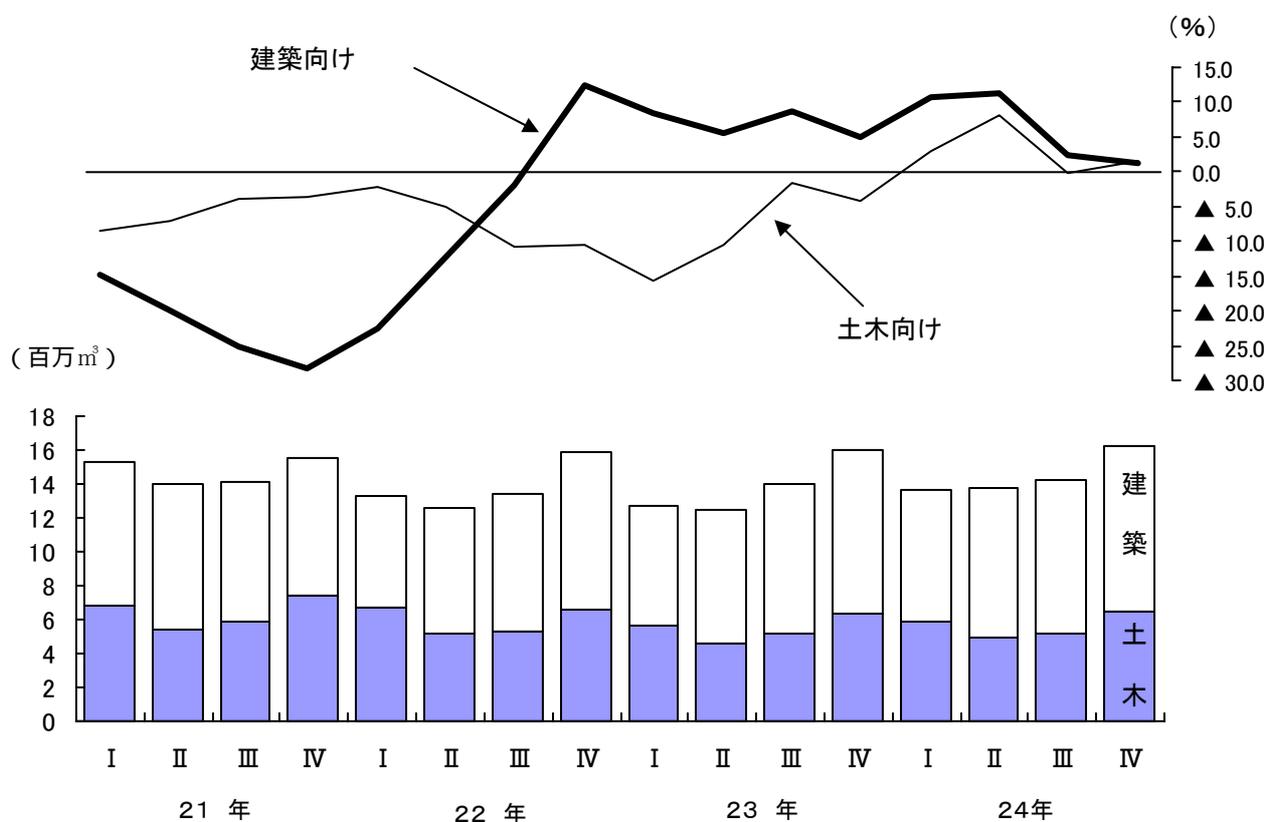
平成 24 年の生コンクリートの出荷は、5,785 万 m³(月間混練能力が 14,000m³以上の事業所、以下同じ) 前年比 4.7%と前年に引き続き増加となった。土木向けが同 2.9%と平成 11 年以来 13 年ぶりに増加に転じ、建築向けが同 5.9%とともに増加した。

四半期別にみると、1~3 月期は前年同期比 7.4% (土木向け同 3.1%、建築向け同 10.7%) の増加、4~6 月期は同 10.1% (土木向け同 8.2%、建築向け同 11.2%) の増加、7~9 月期は同 1.4% (土木向け同 0.2%、建築向け同 2.3%) の増加、10~12 月期は同 1.2% (土木向け同 1.4%、建築向け同 1.1%) の増加と、年の前半に大幅に増加した。これは前年に引き続き建築向けが好調に推移したことによる。

(第 1 図、第 1 表参照)

なお、出荷金額は 7,419 億円となり、前年比 5.6%の増加となった。また、生コンクリート 1 m³当たりの平均出荷単価は 12,825 円 (平成 23 年 12,712 円) と前年比 0.9%の増加となった。

第 1 図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

(単位:千 m³)

期別 需要先別	24年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)	前年 同期比 (%)			
合計	57,849	4.7	4.7	13,673	7.4	13,779	10.1	14,181	1.4	16,217	1.2
土木	22,420	2.9	1.1	5,847	3.1	4,962	8.2	5,149	0.2	6,462	1.4
鉄道・電力	1,916	18.0	0.8	493	2.4	521	3.7	467	27.2	436	32.9
港湾・空港	2,434	34.4	1.1	492	9.3	475	51.8	647	35.4	820	43.9
道路	5,880	3.3	0.4	1,621	1.9	1,280	1.2	1,343	6.7	1,636	6.6
その他	12,190	5.4	1.1	3,241	3.8	2,686	10.2	2,693	3.5	3,570	4.9
建築	35,429	5.9	3.5	7,826	10.7	8,817	11.2	9,031	2.3	9,755	1.1
官公需	5,623	7.9	0.7	1,259	7.2	1,340	12.9	1,412	6.0	1,612	6.3
民需	29,805	5.5	2.8	6,567	11.4	7,477	10.9	7,619	1.7	8,143	0.1

(注) 寄与度は千m³単位で計算

(1) 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは2,242万m³、前年比2.9%の増加となった。このうち、鉄道・電力向け、192万m³、同18.0%、道路向け588万m³、同3.3%が減少したものの、港湾・空港向けは243万m³、同34.4%、その他(治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等)(以下「その他」という。)向けは1,219万m³、同5.4%と増加した。

建築向けは3,543万m³、同5.9%の増加となった。このうち、官公需向けは、562万m³、同7.9%、住宅向けや非住宅向けの民需も2,981万m³、同5.5%とともに増加となった。(第1表参照)

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが38.8%(前年39.4%)、建築向けが61.2%(前年60.6%)となっている。

(2) 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。)別にみると、中部経済局、中国経済局は減少となったものの、関東経済局をはじめ残りの経済局は増加となった。

北海道経済局管内は、266万m³、前年比1.8%の増加となった。このうち土木向けは同6.3%の減少、建築向けは同8.9%の増加となった。需要先別では、港湾・空港(同15.2%)、道路(同9.2%)などが減少したものの、鉄道・電力(同6.6%)、民需(同11.2%)などが増加となった。

東北経済局管内は、626万m³、同40.2%と東北地方太平洋沖地震の復興需要と前年の反動増から大幅な増加となった。このうち土木向けは同49.7%、建築向けも同30.6%とともに増加となった。民需(同31.9%)、港湾・空港(同167.3%)などすべてが増加となった。

関東経済局管内は、2,128万m³、同2.6%の増加となった。このうち土木向けは同4.3%の減少、建築向けは同5.6%の増加となった。鉄道・電力(同21.8%)、道路(同22.1%)が減少したものの、その他(同5.6%)、官公需(同6.3%)、民需(同5.5%)などが増加となった。

中部経済局管内は、597 万³m、同 8.2%の減少となった。このうち土木向けは同 15.6%、建築向けも同 1.8%とともに減少となった。需要先別では港湾・空港（同 1.4%）のみが増加し、民需（同 0.9%）をはじめ残りすべてが減少となった。

近畿経済局管内は、646 万³m、同 5.0%の増加となった。このうち土木向けは同 8.2%、建築向けは同 2.8%とともに増加となった。港湾・空港（同 14.1%）のみが減少し、道路（同 8.7%）、その他（同 11.3%）、民需（同 1.2%）など残りすべてが増加となった。

中国経済局管内は、398 万³m、同 2.3%の減少となった。このうち土木向けは同 3.9%、建築向けは同 0.8%とともに減少となった。港湾・空港（同 8.3%）、官公需（同 18.0%）は増加したものの、道路（同 4.1%）、その他（同 5.9%）、民需（同 5.1%）などが減少となった。

四国経済局管内は、305 万³m、同 10.9%の増加となった。このうち土木向けは同 17.1%、建築向けは同 4.4%とともに増加となった。鉄道・電力（同 21.4%）のみが減少し、その他（同 20.4%）、民需（同 3.7%）などがすべて増加となった。

九州経済局管内は、677 万³m、同 3.3%の増加となった。このうち土木向けは、同 1.1%の減少、建築向けは同 6.7%の増加となった。港湾・空港（同 4.7%）、その他（同 7.0%）が減少したものの、道路（同 6.3%）、民需（同 4.3%）などが増加となった。

沖縄総合事務局管内は、143 万³m、同 0.8%の増加となった。このうち土木向けは、同 4.0%の減少、建築向けは同 2.1%の増加となった。官公需（同 19.9%）が大幅に減少したものの、民需（同 8.8%）などが増加となった。

（第 2 表、第 3 表参照）

第 2 表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千³m）

区分 局別	合 計				土 木				建 築			
	2 3 年	2 4 年			2 3 年	2 4 年			2 3 年	2 4 年		
		前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）	
合 計	55,262	57,849	4.7	100.0	21,792	22,420	2.9	100.0	33,471	35,429	5.9	100.0
北 海 道	2,616	2,662	1.8	4.6	1,228	1,151	6.3	5.1	1,387	1,511	8.9	4.3
東 北	4,461	6,256	40.2	10.8	2,252	3,371	49.7	15.0	2,209	2,885	30.6	8.1
関 東	20,741	21,280	2.6	36.8	6,262	5,991	4.3	26.7	14,480	15,289	5.6	43.2
中 部	6,504	5,971	8.2	10.3	3,006	2,538	15.6	11.3	3,497	3,433	1.8	9.7
近 畿	6,147	6,455	5.0	11.1	2,495	2,700	8.2	12.0	3,651	3,755	2.8	10.6
中 国	4,068	3,975	2.3	6.9	1,958	1,882	3.9	8.4	2,110	2,093	0.8	5.9
四 国	2,749	3,047	10.9	5.3	1,396	1,636	17.1	7.4	1,352	1,411	4.4	4.0
九 州	6,557	6,772	3.3	11.7	2,900	2,869	1.1	12.8	3,657	3,902	6.7	11.0
沖 縄	1,420	1,432	0.8	2.5	293	281	4.0	1.3	1,127	1,150	2.1	3.2

（注）構成比は千³m単位で計算

第3表 経済産業局別・需要先内訳の出荷数量

(単位：千m³)

区分 局別	土				木				建築			
	鉄道・電力		港湾・空港		道 路		そ の 他		官 公 需		民 需	
	前年比 (%)											
合 計	1,916	18.0	2,434	34.4	5,880	3.3	12,190	5.4	5,623	7.9	29,806	5.5
北 海 道	225	6.6	240	15.2	285	9.2	401	5.0	322	0.9	1,188	11.2
東 北	400	21.6	914	167.3	565	25.8	1,493	31.9	603	25.9	2,282	31.9
関 東	676	21.8	436	29.0	1,302	22.1	3,577	5.6	1,767	6.3	13,522	5.5
中 部	267	57.8	74	1.4	715	8.1	1,483	2.7	543	6.7	2,890	0.9
近 畿	159	2.6	122	14.1	1,099	8.7	1,321	11.3	655	11.0	3,099	1.2
中 国	28	6.7	208	8.3	648	4.1	999	5.9	458	18.0	1,635	5.1
四 国	11	21.4	121	37.5	418	6.6	1,086	20.4	339	6.3	1,072	3.7
九 州	149	79.5	281	4.7	742	6.3	1,698	7.0	722	18.9	3,181	4.3
沖 縄	3	83.3	40	32.2	106	19.1	133	5.6	213	19.9	937	8.8

(注) 前年比は千m³単位で計算

2 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは1,901万t、前年比5.1%の増加となった。なお、生コンクリート1m³当たりのセメント使用量は329kgとなった(平成23年327kg)。

骨材は、合計で1億726万t、同4.8%の増加となった。このうち砂利は5,677万t、同4.9%の増加、砂は4,994万t、同4.8%の増加となった。また、高炉スラグは32万t、同2.1%の減少、その他の骨材は23万t、同7.0%の減少となった(第4表参照)。

第4表 原材料の消費量

(単位：千t)

区 分 種 別	23年	24年	前年比 (%)	構成比 (%)
	セメント	18,079	19,009	5.1
骨材計	102,347	107,263	4.8	100.0
砂利計	54,140	56,772	4.9	52.9
河川砂利	6,680	6,735	0.8	(11.9)
山陸砂利	6,329	6,149	2.8	(10.8)
砕石	41,132	43,888	6.7	(77.3)
砂計	47,634	49,941	4.8	46.6
河川砂	6,583	6,620	0.6	(13.3)
山陸砂	19,007	19,853	4.5	(39.8)
海砂	5,783	5,967	3.2	(11.9)
砕砂	15,859	17,094	7.8	(34.2)
その他(含再生砂)	402	407	1.2	(0.8)
高炉スラグ	330	323	2.1	0.3
その他の骨材	243	226	7.0	0.2

(注) 前年比及び構成比は千t単位で計算

3 設備基数及び生産能力の動向

平成 24 年 12 月末のプラント数は 1,796 基、前年末から 41 基の減少（前年末比 2.2%）、ミキサ数は 1,943 基、前年末から 48 基の減少（同 2.4%）となった。月間生産能力は、4,718 万 m³、前年末比 2.1% の減少となった。（第 5 表参照）

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量 / 24 年 12 月末月間生産能力 × 100）は 10.2% となり、前年に比べ 0.6 ポイント上昇した。

第 5 表 設備及び月間生産能力

区分 局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(千m ³)			
	23年	24年	前年比 (%)	構成比 (%)	23年	24年	前年比 (%)	構成比 (%)	23年	24年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,837	1,796	2.2	100.0	1,991	1,943	2.4	100.0	48,170	47,176	2.1	100.0
北海道	155	151	2.6	8.4	156	152	2.6	7.8	3,598	3,511	2.4	7.4
東北	223	222	0.4	12.4	238	237	0.4	12.2	5,066	5,037	0.6	10.7
関東	466	458	1.7	25.5	492	484	1.6	24.9	14,189	13,918	1.9	29.5
中部	186	180	3.2	10.0	209	201	3.8	10.3	4,749	4,607	3.0	9.8
近畿	200	197	1.5	11.0	211	207	1.9	10.7	5,831	5,771	1.0	12.2
中国	177	173	2.3	9.6	195	191	2.1	9.8	4,162	4,083	1.9	8.7
四国	128	124	3.1	6.9	149	143	4.0	7.4	3,032	2,943	2.9	6.2
九州	263	252	4.2	14.0	302	289	4.3	14.9	6,607	6,370	3.6	13.5
沖縄	39	39	0.0	2.2	39	39	0.0	2.0	936	936	0.0	2.0

（注）月間生産能力の前年比及び構成比は千m³単位で計算

4 労務の動向

平成 24 年 12 月末の常用従業者数は 21,444 人、前年末比 2.5% の減少となった。このうち試験部門は 5,421 人、同 3.2% の減少、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は 8,724 人、同 2.4% の減少となった。また、委託輸送の従業者数は、6,841 人で同 0.9% の増加となった。